

「ソリマチ安心データバンクサービス」利用規約

（利用規約）

第1条 本利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、ソリマチ株式会社（以下、「弊社」といいます。）が利用者（以下、「お客様」といいます。）に対して提供する「ソリマチ安心データバンクサービス」（以下、「本サービス」といいます。）の利用に関わる一切に適用されます。

2.弊社がお客様に通知する本サービスの説明、案内、利用上の注意等（以下、総称して「諸規定等」といいます。）は、名目のいかんに関わらず本規約の一部を構成するものとします。

3.本規約にご同意いただくことによって本サービスをご利用いただくことができます。なお、本規約にご同意いただく手続に代えて、実際にご利用いただくことで本規約にご同意いただいたものとみなします。

（利用規約の変更）

第2条 弊社は、本規約を随時変更することができるものとします。弊社は、本規約を変更した場合には、お客様に当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、お客様が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に退会の手続をとらなかった場合には、お客様は、本規約の変更同意したものみなします。また、本規約と諸規定等の内容が異なる場合は、後に通知されたものを優先して適用されるものとします。

2.お客様は、本規約が変更された場合に、利用者ご自身の責任においてその内容を確認して同意いただくものとします。

（権利義務譲渡の禁止）

第3条 お客様は、本規約上の地位、本規約に基づく権利または義務の全部または一部を他に譲渡してはならないものとします。

（合意管轄）

第4条 お客様と弊社の間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所をもって合意による専属管轄裁判所とします。

（準拠法）

第5条 本規約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

（協議等）

第6条 本規約に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は、両者誠意をもって協議のうえ解決するものとします。尚、本規約の何れかの部分が無効である場合でも、本規約全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規約を無効な部分と置き換えるものとします。

（本サービスの対象製品）

第7条 本サービスは、2012年12月7日発売以降の下記製品機能の一部としてサービスを提供します。

みんなの青色申告

会計王

会計王 NPO法人スタイル

会計王 介護事業所スタイル

会計王 PRO （ライセンスパックを含む）

会計王 PRO LANパック
給料王
販売王
販売王 販売・仕入・在庫 (ライセンスパックを含む)
販売王 販売・仕入・在庫 LANパック
顧客王 (ライセンスパックを含む)
顧客王 LANパック
王パック

本サービスでは上記の対象製品、1製品につき1GB(王パックは3GB)のデータ格納領域を提供します。

(本サービスの内容)

第8条 本サービスは、お客様におけるインターネットへの接続環境その他の通信環境が適切に整備されていることを前提とした、以下のサービスを内容とします。

(1) 利用者認証サービス

お客様が本サービスに登録したシリアル No.、利用者 ID、パスワード等に基づき認証を行い、これをもって利用者本人とみなし、以降のサービスを提供します。

(2) データ保管サービス

お客様が第7条に定める対象製品からお客様のデータその他お客様が本サービスに関連して弊社に提供するデータを、本サービスにおいて記録・保管します。

(3) データ取得サービス

お客様が前2号の方法で本サービスへ記録したデータを、本サービスを経由して取得し、第7条に定める対象製品等において利用します。

(4) データ同期サービス

本サービスは、インターネット通販の受注情報や金融機関の取引履歴情報等を照会するサービスを提供しているインターネット通販や金融機関等の第三者が運営・管理するウェブサイトのうち、当社が任意に指定するウェブサイト(以下、「同期先サイト」といいます。)からデータを取得して、本サービスにおいて記録・保管します。
お客様が第7条に定める対象製品から本サービスに登録した同期先サイトより、同期先サイトの受注情報等を、本サービスを経由して取得し、第7条に定める対象製品において利用します。(以下、「同期機能」といいます。)

(利用契約の成立と有効期間)

第9条 本サービスは以下の利用条件を満たしたお客様が、弊社所定の利用登録を行った時点で成立するものとし、各々の利用期間のうち最も遅い期日で終了するものを利用契約の有効期間とします。

(1) 対象製品のバリューサポート契約締結による利用

第7条に定める対象製品を所有しているお客様が、バリューサポート契約を締結し本サービスの利用登録を行った時点から、バリューサポート契約満了日までの期間。

(2) 対象製品にて本サービスの無償利用登録を行うことによる利用

第7条に定める対象製品を所有しているお客様が、本サービスの無償利用期間内に本サービスの無償利用登録を行った時点から1年後の同月末日までの期間。

但し、本サービスの対象製品を複数所有し、複数の製品から本サービスの無償利用登録を行っても1年間を超えた無償利用期間は提供されません。

また、無償利用をしているお客様が、有償利用登録またはバリューサポート契約の申込みをした場合は、その時点で無償利用のサービス提供は終了することとします。

(3) 対象製品にて本サービスの有償利用登録を行うことによる利用

第7条に定める対象製品を所有しているお客様が、本サービスの有償利用登録を行った日から、有償利用の解約を行った日までの期間、または有償利用自動更新の解除を行った後の利用期間の満了日までの期間。

なお、本サービスの有償利用登録による利用の場合は、有償利用期間を経過しても、お客様自身が有償利用の解約または有償利用自動更新の解除またはバリューサポートの契約締結を行わない限り自動的に更新され、翌期間の契約が成立となります。

お客様は、本サービスの有償利用自動更新が行われる前であれば、次の有償利用自動更新を解除することができます。

(利用契約の終了)

第10条 利用契約は、第9条に定める利用契約の有効期間の満了日をもって終了するものとします。

2.契約解除その他の理由により任意、若しくは強制的に契約解除を行った場合は、利用契約の有効期間の満了日を待たずに即時利用契約を終了するものとします。

(利用料金の支払い)

第11条 第9条(1)に定める対象製品のバリューサポート契約料金は、弊社所定のバリューサポート契約料金の支払い方法によりお客様からお支払いいただくものとします。

2.第9条(3)に定める本サービスを有償利用登録にてご利用いただく場合の利用料金は、利用契約の成立時点で弊社所定の支払い方法及び支払い期限内にお客様からお支払いいただくものとします。

3.お支払いいただいた料金は、料金の全額もしくは一部を一切お返ししないものとします。

(バックアップ等目的によるデータの保存等)

第12条 弊社は、お客様の承諾を得ることなく、お客様が本サービスを利用して、弊社所定のデータセンターサーバに保存したお客様のデータその他お客様が本サービスに関連して弊社に提供したデータ（以下、「お客様保存データ等」といいます。）を、弊社におけるバックアップ等の目的で別の保存用サーバ等に保存し、又は当該お客様保存データ等を複製することができるものとします。

2.前項の規定にかかわらず、弊社は、お客様保存データ等について、弊社所定のデータセンターサーバとは別の保存用サーバ等に保存し、又は複製する義務を一切負わないものとし、弊社がお客様保存データ等につき、当該お客様保存データ等が保存された弊社所定のデータセンターサーバ以外の別の保存用サーバ等において保存しなかったこと、弊社が複製しなかったこと、並びに弊社が前項に基づき弊社におけるバックアップ等の目的で別の保存用サーバ等に保存し、又は複製したお客様保存データ等を保持し続けなかったこと等によりお客様が被った損害又は損失等について一切の責任を負わないものとします。

3.弊社は、本サービスに関し、お客様の承諾を得ることなく、弊社におけるバックアップ等の目的外で、弊社の担当者がお客様保存データ等の閲覧その他の取扱を行うことを禁止するために、保存用サーバ等のハードウェア又はソフトウェアに対し、適切なアクセス制御の措置を講じるものとします。

(データの消去)

第 13 条 弊社は、利用契約が終了した場合、お客様の承諾を得ることなく、お客様保存データ等を全て消去することができるものとします。

2.お客様は、前項に基づくお客様保存データ等の消去について、一切異議を述べないものとし、弊社は、前項に基づくお客様保存データ等の消去に関連してお客様が被った損害又は損失等について一切の責任を負わないものとします。

(同期機能)

第 14 条 お客様は、お客様の責任において、同期機能に必要な同期先サイトの ID 及びパスワード等の情報を本サービスに登録するものとします。なお、当社は、お客様が登録した同期先サイトの ID 及びパスワード等について、同期機能以外の用途での一切の使用を行いません。

2.同期機能による、同期先サイトへのアクセス、受注情報等の取得、一覧表示、蓄積、更新、加工・編集等を利用することによる、同期先サイト上での同期先サイト ID 及び同期先サイトパスワードの自動入力その他の行為は、お客様自身が本サービスを利用することにより自らの意思で行うものであり、お客様は、これらの行為により生ずる結果全てについて責任を負うものとします。当社は、これらの行為の当事者、使者、代理人又は仲立人等とならず、これらの行為により生ずる結果について一切責任を負わないものとします。

3.お客様のコンピューターから同期先サイト又は本サービスに接続する通信回線における情報通信は、お客様の責任において実施するものとし、同期先サイトの仕様変更を含め、その通信の過程において生じた情報の盗聴、改変、流出又は漏えい等その他一切の損害については、当社は一切の責任を負わないものとします。

4.お客様は、同期先サイトの ID 等の誤入力若しくは同期機能の利用に起因する同期先サイトの運営者又は第三者との間での紛争及び債権債務関係について、自己の責任と費用で解決するものとし、当社に何ら迷惑をかけず、またこれにより当社が被った損害（弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負うものとします。

5.同期先サイトとお客様のコンピューター及びお客様のコンピューターと本サービスとの間で行う情報通信の過程で発生した情報の漏えい並びに、第三者からの本サービスに対するサイバー攻撃等により発生した情報の漏えいに対しては、当社は一切責任を負わないものとします。

(同期機能による情報提供の範囲)

第 15 条 お客様が本サービスによって自己の口座情報等を取得できる同期先サイトは、お客様が当該同期先サイトにアクセスするための同期先サイト ID 及び同期先サイトパスワードを所持している同期先サイトに限られます。

2.当社は、お客様がアクセスすることができる同期先サイトを、追加又は削除することがありますが、お客様は、これに異議を述べることができないものとします。

3.本サービスによって得られる情報の内容及び情報を得られる期間については、当社が任意に定めることができるものとし、お客様は、これに異議を述べることができないものとします。なお、同期先サイトから取得する情報の内容がいつ時点のものであるかについては、同期先サイト側で提供される情報等の内容によって異なります。

4.本サービスは、お客様の指定する同期先サイトにおいて、網羅的かつ正確に情報の取得、本サービスへの記録・保管を行うことができることを保証するものではありません。また、同期先サイトの仕様変更その他の当社の責に帰さない事由により、同期機能の提供が一時的又は永続的に不能又は困難となったとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

(お客様情報)

第 16 条 以下に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとする。

(1)「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であり、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

(2)「個人番号」とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号、以下「番号法」という。）第 7 条第 1 項または第 2 項の規定により、住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう。

(3)「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法（平成 15 年法律第 58 号）第 2 条第 2 項に規定する個人情報であって行政機関が保有するもの、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法（平成 15 年法律第 59 号）第 2 条第 2 項に規定する個人情報であって独立行政法人等が保有するもの又は個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報であって行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。

2.お客様は、弊社がお客様に本サービスを提供するにあたり、第三者に対し、個人情報を含め、お客様から弊社に対して提供される情報（第 8 条に示すサービスにおいて弊社に提供するデータを含みます。但し、個人番号及び特定個人情報は含まない。）のうち、以下の各号の情報を提供することにあらかじめ同意するものとします。なお、弊社は、個人情報以外のお客様情報については、以下の各号の情報に限らず、弊社の判断により第三者に提供することができるものとします。

(1) 弊社から本サービスに関する業務の委託を受けた者（決済代行会社等）が当該業務を遂行するために必要な情報

(2) 弊社が本サービスその他弊社のサービスを第三者に説明するために必要な情報

3.お客様は、弊社がお客様に本サービスを提供するにあたり個人番号を参照しない適切なアクセス制御を実施していることから、弊社並びに本サービスが番号法における「個人番号利用事務または個人番号関係事務の全部または一部の委託を受けた者」に該当しないことを確認するものとします。

4.お客様は、弊社が以下の各号の目的のためにお客様情報を利用することにあらかじめ同意するものとします。なお、弊社は、個人情報以外のお客様情報については、弊社の判断により、以下の各号の目的以外の目的のためにこれを利用することができるものとします。

(1) 弊社がお客様に対して本サービスを提供する目的

(2) 弊社が行う情報の収集及び分析に利用する目的

(3) 弊社が提供する別途定める特定サービスに利用する目的

(4) 本サービスその他弊社のサービスを第三者に説明するための資料を作成する目的

5.弊社は、本サービス（第 12 条に定める弊社におけるお客様保存データ等のバックアップ等の目的での別の保存用サーバ等への保存及び当該お客様保存データ等の複製を含む。以下、本項において同じ。）において、弊社におけるお客様保存データ等のバックアップ等の目的外で、お客様及びその従業者その他第三者の特定個人情報等を取り扱わないものとし、お客様も特定個人情報等を閲覧可能な状態で提供しないものとします。

6.お客様情報のうち個人情報の取扱については、前二項に定めるほか、弊社が別途定める個人情報保護ポリシーに定めるとおりとします。

（アカウント情報）

第 17 条 お客様は、弊社の発行するシリアル No.、利用者 ID、パスワード等（以下、これらを「アカウント情報」といいます。）の管理責任を負うものとします。該当アカウント情報により認証された本サービスの利用は、全てお客様による利用とみなします。

2.お客様は、アカウント情報を第三者に開示したり、第三者に使用させたり、第三者に貸与、譲渡、名義変更、売買質入等をしたりはしないものとします。

3.お客様は、アカウント情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害又は損失等の責任を全て負うものとし、弊社は一切の責任を負わないものとします。

4.お客様は、アカウント情報が第三者に使用される等の事由により本サービスが停止し又は本サービスに関するシステムが毀損する等弊社に損害を与えた場合、弊社に対し、後記第 25 条の規定に基づき損害賠償責任を負うものとします。

5.お客様は、アカウント情報の盗難があった場合、アカウント情報を失念した場合、又はアカウント情報が第三者に使用されていることが判明した場合、弊社に対して直ちにその旨を連絡し、弊社の指示に従うものとします。

（お客様の遵守義務）

第 18 条 お客様は、本サービスを利用するに際し、以下の各号を遵守する義務があります。

(1) 本規約をご承認のうえ、遵守事項を守り利用すること

(2) 本サービスを利用するに際して、国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、当該経由する全てのネットワークの規則を遵守すること。

(3) お客様は、弊社が利用する電気通信設備に障害が生じていることその他本サービスの利用に関連して何らかの異常を発見した場合、弊社に対して直ちにその旨を連絡し、弊社の指示に従うこと。

（お客様の禁止事項）

第 19 条 お客様は、本サービスを利用するに際し、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはならないものとします。お客様が以下の各号のいずれかの事由が存在するときは、弊社は本サービスの全部又は一部の提供を事前の通知を要しないで直ちに停止することができるものとします。

(1) 国内外の諸法令又は公序良俗に反する様態により本サービスを利用する行為

(2) 弊社又は第三者の財産権（著作権等の知的財産権を含みます。）、プライバシー等の権利を侵害する行為

(3) 弊社又は第三者を誹謗中傷する情報を流す行為

(4) 自動巡回ソフトなどを利用してログインし自動操作する行為

(5) お客様の行為として不適当であると弊社が判断して中止を指示した行為

(6) お客様がバリューサポート契約の申込み、又は弊社への書類・資料等の提出に際し虚偽の事項を記載又は申告すること

(7) 前各号に準ずる行為

（第三者との紛争）

第 20 条 お客様は、本サービスの利用又は本サービスを利用して行う事業に関し、お客様と他のお客様を含む第三者との間で紛争が生じた場合には、自己の責任と費用をもってこれを処理解決するものとし、弊社は一切の責任を負わないものとします。

なお、当該紛争に関連して弊社が損害を被った場合には、その全ての損害（合理的な弁護士費用を含みますがこれに限られません。）を直ちに賠償する責任を負うものとします。なお、弊社が当該紛争を処理解決した場合には、その処理解決に要した全ての費用（合理的な弁護士費用を含みますがこれに限られません。）は、お客様の負担とします。

(弊社の義務)

第 21 条 弊社は、本サービスの利用期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。ただし、利用契約等に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。

2.弊社は、本サービス用設備等について障害があることを知った場合は、弊社サイト上に掲載することなどにより、遅延なくお客様にその旨を通知するものとします。

(免責)

第 22 条 弊社は、以下の各号の事由が存在するときは、本サービスの全部又は一部の提供を事前の通知を要しないで直ちに停止することができるものとします。その際、お客様に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

(1) 弊社が利用する電気通信設備に過大な負荷を生じさせ、他のお客様の利用に支障が生じるおそれがあるとき

(2) 弊社の業務判断により本サービスに関する事業の全部又は一部を停止するとき

(3) 弊社が利用する電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき

(4) 弊社が利用する電気通信設備に障害が発生したとき

(5) 電気通信事業者又は国外の電気通信事業体が電気通信サービスの提供を中止すること等により本サービスの提供を行うことが困難になったとき

(6) 天災、事変その他の非常事態の発生により、本サービスの提供が不可能若しくは困難になったとき、又はその可能性があるとき

(7) 前各号に準ずる事由があるとき

2.本サービスの各機能は、提供時点において弊社が提供可能なもののみとします。本サービスがお客様の目的に適合すること、期待する機能・成果を実現することに関して、一切保証しないものとします。

3.弊社は、お客様が本サービスを通じて得る情報・データの完全性、正確性、確実性、有用性等に関して、一切保証しないものとします。

4.弊社は、本サービスの遅滞、停止、変更、中止、廃止、又は登録、提供される情報・データの喪失、流出等に関連してお客様が被った損害又は損失等について、一切の責任を負わないものとします。

5.弊社は、弊社の管理外である通信回線や弊社設備に属さない設備の状態について、一切の責任を負わないものとします。

6.弊社は、第三者の作為又は不作為によりお客様が被った損害又は損失等について、一切の責任を負わないものとします。

7.弊社は、お客様が本サービスの利用に関連して他のお客様を含む第三者に与えた損害又は損失等について、一切の責任を負わないものとします。

8.前各項に定めるほか、弊社は、お客様が本サービスの利用に関連して被った損害又は損失等について、一切の責任を負わないものとします。

(本サービス内容の変更又は追加)

第 23 条 弊社は、お客様の承諾を得ることなく、本サービス内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。

2.弊社は、前項による本サービス内容の全部又は一部の変更又は追加につきお客様が被った損害又は損失等について、一切の責任を負わないものとします。

(本サービスの提供終了)

第 24 条 弊社は、本サービスの全部又は一部の提供を終了するときは、お客様に対し事前に通知するものとします。但し、緊急の場合にはこの限りではありません。

2.前項の通知は、弊社サイト上に掲載することにより通知するものとし、通知後 1 ヶ月経過した時点で全てのお客様に通知したとみなされるものとします。

3.弊社は、前項に基づき本サービスの提供を終了するに伴いお客様が被った損害、損失、その他の費用の賠償又は補償等につき、一切の責任を負わないものとします。

(損害賠償)

第 25 条 本規約に特に定めるほか、お客様は、本規約に違反したことにより、又は故意若しくは過失により、弊社に損害を与えた場合、弊社に対し、その全ての損害（合理的な弁護士費用を含みますがこれに限られません。）を直ちに賠償する責任を負うものとします。

2.当社は、本サービスに関連してお客様が被った損害について、当社に故意または重過失がある場合を除き一切賠償の責任を負いません。なお、消費者契約法の適用その他の理由により、本項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社がお客様に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により現実が発生した直接かつ通常の損害に限られるものとし、かつ、損害の事由が生じた時点から遡って過去 1 年間に当該お客様から現実を受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

(存続条項)

第 26 条 利用契約終了後といえども、第 1 条第 2 項、第 2 条、第 12 条、第 13 条、第 16 条、第 17 条、第 20 条、第 22 条、第 23 条第 2 項、第 25 条の各規定は、なお有効に存続するものとします。

2012 年 11 月 1 日 制定・施行

2013 年 11 月 1 日 改定

2014 年 11 月 1 日 改定

2015 年 11 月 1 日 改定

2016 年 11 月 1 日 改定

2017 年 5 月 31 日 改定

2020 年 2 月 28 日 改定